# 早稲田大学イスラーム地域研究機構主催・共催事業の特集

## 人間文化研究機構第二六回公開講演会・シンポジウム「苦悩する中東」レポート

福田　安志
早稲田大学イスラーム地域研究機構
上級研究員

中東地域で「アラブの春」が始まり、チュニジアの旧政権が倒れ、タハリール広場に集まった民衆の手でエジプトのムバーラク大統領が政権の座を追われたとき、中東を含む世界中の人たちは強権政治の時代が終わり、新しい民主的な時代の扉が開こうとしていると感じた。一連の動きを「アラブの春」と呼ぶようになったことがそれを示している。しかし、その期待とは反対に、中東地域は、とりわけアラブ諸国は、その後は激動の時代に突入し、その混乱は今も続いている。

本シンポジウムは、そうした中東の状況を受けて、苦悩する中東を共通の主題とし、中東の国々が、そしてそこで暮らす人々が抱える問題や葛藤について考えることを目的として、二〇一五年四月二五日に開催されたものである。人間文化研究機構が主催し、日本中東学会と早稲田大学イスラーム地域研究機構が共催し、早稲田大学の井深大記念ホールを会場として行われた。

プログラムでは、はじめに三つの講演が行われた。第一は酒井啓子氏による「苦悩するアラブ」で、次が桜井啓子氏による「苦悩するイラン」、続いて澤江史子氏による「苦悩するトルコ」の講演が行われた。三つの講演を受けてパネルディスカッションが行われ、議論と検討を深めていった。以下、参加者によるレポートを掲載する。

講演の様子（写真は酒井啓子氏）

# 講演1「苦悩するアラブ」

（酒井啓子・千葉大学法政経学部教授）

黒田　彩加
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

酒井啓子氏の発表「苦悩するアラブ」は、中東の域内秩序の形成と維持にはたらく「規範」の存在に着目しながら、ＩＳの台頭をはじめとする現在の中東の混乱の根源を、「一九七九年体制」の変容と関連づけて論じるものであった。

ＩＳが広汎な領域に実効支配を確立したのは、アラブの春以降、シリア内戦が周辺国の代理戦争と化し、革命・反革命派が国内・国家間を問わず衝突することで、国家が破綻した領域に支配の場を獲得したからにほかならない。この剝き出しの国家利害の衝突は、規範・アイデンティティ・価値システムに基づいた共感の不在と、アメリカが同盟国の利害を代弁するかたちで維持されてきた域内秩序の崩壊を意味している。

民族性・宗教・宗派・部族・地域性などのアイデンティティと密接に結びついた「規範」は、歴史的に中東の域内秩序形成において主導的役割を果たしてきた。一例として、一九七九年以前の中東は、植民地勢力による国境設定とそれに挑戦する汎アラブ主義、近代的国民国家概念と汎イスラーム主義といったように、植民地体制秩序とそれに対抗する挑戦者という対立軸によって形成されてきた。また、冷戦期には、湾岸諸国・イラン・トルコをはじめとする親欧米・反ソ諸国と、反米を掲げる社会主義アラブ諸国というように、冷戦期の二項対立構造に合致する形で各国が二分されていた。

上記の域内秩序の転換点となったのが、エジプト―イスラエル単独和平合意、イラン革命、ソ連のアフガニスタン侵攻などが発生した一九七九年であったと酒井氏は指摘する。上記の出来事はそれぞれ、（Ａ）エジプト・アメリカ・サウディアラビアを結ぶ経済的・軍事的な依存関係、（Ｂ）アラブか非アラブかという二項対立を内包し、イラク・サウディアラビア・アメリカを結ぶ反イラン包囲網、（Ｃ）共産主義に対抗する形でイスラームを動員する、アメリカ、サウジアラビア、パキスタンによる反ソ共闘関係という、アメリカとサウジアラビアを中核とする利益主導の複数の同盟関係をもたらした。複数の利益主導同盟を接合し、異なる規範を暫定的に結びつけたこの体制を、酒井氏は「『一九七九年体制』のパッチワーク」と名づけた。こうした異なる規範の接合は、一九七九年体制の不安定さを示すだけでなく、現在の中東を席巻する宗派主義の根源をもはらんでいた。

しかし、二〇〇三年のイラク戦争による反イラン包囲網の崩壊、アラブの春でムバーラク政権の崩壊を看過したことによる対米信頼の崩壊によって、一九七九年体制のパッチワークは崩壊した。アメリカの域内秩序における後退により、対米同盟国が独自に国家利益を追求する事態がもたらされたのである。

最後に酒井氏は、発表タイトルに掲げられた「アラブの苦悩」の正体として、規範を喪失する一方で個別利益を代弁してもらう域外大国も信頼出来ない状態、暫定的な規範としての宗派性が過剰に動員されている状態、域内諸国で個別利益を調整するメカニズムが存在せず、軍事的解決法に依存した状態などを挙げた。そして、こうした規範の不在状態で伸長したのがＩＳにほかならないと結論づけた。

本発表は、前代未聞の危機を生み続けるＩＳの伸長を主眼としつつも、強権国家体制下のイラクとの類似性に言及するなど、アラブの春以前との継続性を明らかにした。また、中東において規範に立脚する地域秩序が重要であることを指摘し、その変容を長期的視点から論じる充実した内容のものであった。特徴的だったのは、質疑応答の際に酒井氏が言及したように、本発表の分析では「イスラーム」という語がほとんど用いられなかったことである。それは、過激派や宗派主義のロジックにおいてイスラームが動員される現状にあっても、オリエンタリズム的な本質主義に陥らない分析の姿勢を、改めて会場に提起したといえる。

# 講演2「苦悩するイラン」

（桜井啓子・早稲田大学国際学術院教授）

西村　淳一
早稲田大学イスラーム地域研究機構
主任研究員

本講演において桜井啓子氏は、イラン・イスラーム共和国の政治体制、同国と周辺諸国との国際関係、およびそれらに関連してイランが抱えている諸問題について、キーワードや概要図を駆使して明快に解説した。

桜井氏によれば、イラン・イスラーム共和国の政治体制は、「イスラーム」の要素と「共和国」の要素から成る二重構造になっている。イスラームの要素とは、いわゆる「法学者の統治」であり、シーア派のイスラーム法学者である最高指導者が憲法によって強力な権限を与えられていることを指す。一方の共和国の要素とは、大統領や議員などが国民によって選挙で選ばれていることを指す。

この体制のもとで、実際の政治がどのように機能しているのかということを説明するために、桜井氏は「参加」と「動員」という二つのキーワードを採り上げた。「参加」とは選挙を通じた国民の政治参加のことである。これにより共和国としての体制の正当性が担保されている。しかし国民の自由な政治参加によりイスラームの要素が脅かされる場合は「動員」という手法が用いられる。すなわち、体制のイデオロギーに忠実で、体制にすすんで滅私奉公しようという人々を、さまざまな局面で動員するのである。これにより体制は「人々の自己犠牲によって支えられている」ということをアピールできるわけである。このように、「国民」対「政府」ではなく、二種類の国民を対峙させながら、「参加」と「動員」の絶妙なバランスのかじ取りをしているのが最高指導者である、と桜井氏は解説した。

一方で、現在のイランは体制を揺るがしかねない国内問題を抱えており、それゆえに体制も国民も苦悩しているという。一つは体制による宗教の政治化とそれにともなう宗教の形骸化であり、要するに体制側が指導するイスラームと、人々が求めるイスラームとの間にギャップが生じているという問題である。もう一つは体制が理想とする家族中心主義的なイスラーム社会と、出生率の低下、核家族化、未婚・非婚・離婚率の上昇、女性の学歴上昇などが顕著な現実社会との間にギャップが生じているという問題である。講演とそれに続くパネルディスカッションにおいて、桜井氏は具体的な事例を挙げつつそれらの問題について詳説した。

イランをめぐる国際関係については、桜井氏は、米国、イスラエル、イラク、シリア、レバノン、エジプト、イエメン、サウジアラビアといった諸国との関係に触れつつ、イランの外交方針は基本的に「反米、反イスラエル」であり、また単純な宗派主義に基づくのでなく、自国の体制維持と政治経済的利益に基づく外交政策を採っていると指摘した。結果的にイランは周囲を敵に囲まれており、それゆえ自国の力を高めるために核開発を進めてきたが、欧米諸国が追加制裁を実施したことにより国内経済が落ち込んでしまったため、仕方なく核協議に入ったのだという。しかし、協議で「合意ができた場合、できなかった場合のいずれの場合にも、イランは難しい問題に直面する」と桜井氏は指摘した。すなわち、合意できた場合には、経済的には上向くかもしれないが、イデオロギーの一貫性を犠牲にしなければならず、かつ国内で貧富の差が拡大する懸念がある。一方で合意できなかった場合には、革命以来の政治路線を維持でき、体制派の人々を満足させられるが、経済的困窮は極まるということである。この国際関係上のジレンマもまた、イランの苦悩の大きな一因なのである。

本講演が行われてから三か月後の二〇一五年七月に、イランと欧米六か国は核協議の合意に達した。これを受け、現在のイランでは国内経済が回復する兆しが垣間見られる。しかしそれゆえにこそ、本講演における桜井氏の言葉が改めて思い起こされる。国内外に多くの問題を抱えるイランの苦悩は今後さらに深まる可能性があり、むしろこれからがイランにとっての正念場なのであろう。

# 講演3「苦悩するトルコ」（とその後）

（澤江史子・上智大学総合グローバル学部）

澤井　一彰

関西大学文学部准教授

ここで私に与えられた任は、「苦悩するトルコ」と題された澤江史子氏の講演について報告することである。しかしながら、私の専門分野は、政治学でも国際関係論でもない。また、現地に滞在していた頃であればともかく、私がトルコ共和国（以下、トルコ）での留学生活を終えてから、早くも一〇年近くの歳月が経過しようとしている。よって、この報告では澤江氏の講演内容を要約することで、なんとか与えられた責務を果たしていきたい。講演者をはじめ、読者の御海容をお願いする次第である。

一方で、言うまでもなくトルコ国内の政治的状況や周辺諸国との関係は、日々刻々と動いている。この報告を執筆している一一月初旬の時点での情勢も、少なくとも私が認識している限りにおいて、講演が行われた四月二五日の状況から大きく変化したものとなっている。そのため、この報告の最後には、その後のトルコの情勢についても簡単にまとめておくことで、読者が現状を理解するための一助としたい。

講演の冒頭、まず澤江氏は二〇〇三年（実質的には二〇〇二年一一月の総選挙）以来、トルコ政治の舵取りを行ってきたレジェプ・タイイプ・エルドアン大統領と彼が率いる公正発展党（以下、ＡＫＰ）による政権の特徴について述べた。具体的には、ＡＫＰ政権が、政府主導の開発路線を推進することによってＧＤＰを引き上げ、その経済的な実績に裏付けられつつ長期政権を維持してきたとした。

ただし、一〇年以上にわたるＡＫＰによる政権運営が、つねに順風満帆であったわけではない。澤江氏は、イスラームに寄り添った政策を進めようとしてきたＡＫＰ政権と、建国以来、世俗主義の守護者を任じてきた軍部との軋轢の存在を指摘する。その具体例として、アブドゥッラー・ギュル前大統領の夫人が、かつてスカーフを着用して公式の場に臨んだ際に、軍高官が握手を拒否した出来事を紹介した。

ＡＫＰ政権が抱える、もうひとつの難題はクルディスタン労働者党（以下、ＰＫＫ）への対応である。澤江氏は、長年トルコ政府との武装闘争を行ってきたＰＫＫの概要に触れるとともに、エルドアン大統領が近年、クルド系の人々に対して融和的な政策を実施してきたことを、大統領自身によるクルド語を用いたツイートなどを例に挙げつつ解説した。しかし、澤江氏も指摘するように、「イスラーム国」（以下、ＩＳ）の台頭によってシリアやイラクに居住するクルド系住民が圧迫されるようになると事態は急変する。とくにトルコ国境の街、コバニに立てこもるクルド系住民がＩＳによって包囲攻撃を受けると、トルコ国内のクルド系住民はトルコ政府による支援を求めてトルコ国内で抗議行動を行い、これが暴動に発展した。

澤江氏は、国内における「トルコの苦悩」についても言及した。二〇一三年五月末から六月にかけては、ＡＫＰ政権による一連の政策に不満をもつ若者たちが、イスタンブル市中心部の公園の取り壊しをきっかけに大規模な抗議運動を組織した。この動きが長期化したため、国内の株価やトルコリラの価値は大きく下落し、経済政策の成功によって支持を広げてきたＡＫＰ政権にとっての痛手となった。ＡＫＰ政権は、二〇一四年三月の地方選挙には勝利したものの、同年五月にはトルコ西部のマニサ県ソマでトルコ史上最悪の炭鉱事故が発生した。さらに、同年九月にはイスタンブルで建設中の高級高層マンションでエレベーターが落下する事故も起きている。こうした産業事故が連続したことは、言うまでもなく、これまでＡＫＰ政権が強力に推進してきた開発路線に大きな影を投げかけることとなった。

最後に澤江氏は、シリア難民に苦悩するトルコの姿についても言及した。ＩＳの勢力拡大にともなって内戦が深刻化したシリアからは、多数の難民が周辺諸国に押し寄せた。なかでもトルコはシリア難民の最大の受入国となっており、これが上記の国内問題に輪をかけるかたちで、「トルコの苦悩」をより大きなものにしていることが指摘された。

ここからは、澤江氏による講演が行われた四月二五日以降、一一月初旬までの状況

パネルディスカッションの様子

について簡単にまとめて報告を終えることにしたい。まず、トルコ国内の政情については、六月に行われた総選挙が大きな転換点となった。この総選挙は、ＡＫＰが二〇〇二年以来、初めて単独過半数を維持できないという結果に終わった。選挙後にＡＫＰと野党各党との間で行われた連立政権の交渉も不調に終わり、一一月に再選挙が行われることが早々に決定された。

その後、ＡＫＰ政権はそれまでのＰＫＫに対する融和政策を一変させ、このことがトルコ国内とりわけ南東部における治安の不安定化をもたらした。相次ぐ衝突によって、多くの一般市民や若い兵士が犠牲となり、一連の衝突に反対するために一〇月一〇日に首都アンカラで行われた抗議活動もまたテロの標的とされて一〇〇人以上が死亡する大惨事を引き起こした。

一方、一一月一日に実施された前述の「再選挙」によって、ＡＫＰは再び単独で議席の過半数の獲得に成功した。しかし、それに先立って東京のトルコ大使館で行われた在外投票に際しては、一部のトルコ人とクルド系トルコ人が乱闘騒ぎを起こし、奇しくも「トルコの苦悩」の一部が先鋭化しつつ日本まで飛び火したかたちとなった。

他方、シリア難民の問題に目を向けると、トルコとギリシアに逃れた大量の難民の一部は、そこからさらにドイツを目指して移動を開始した。彼らが通過する中東欧の各国では、北上するシリア難民への対応が大きな社会問題となり、日本のニュースでも連日取り上げられた。しかし、そもそも移動することすらできないシリア難民の多くは、いまだにトルコ国内にとどまっている。

訪日したエルドアン大統領と一〇月八日に会談した安倍首相は、トルコへの約四四〇億円の円借款を約束したというが、各国からの支援は物心両面でいまだ十分とは言い難い。こうした状況を考えあわせると、残念ながら「トルコの苦悩」は、おそらく今後もさらに深まりつつ継続していくように思われるのである。

## パネルディスカッション

**（司会）福田安志（早稲田大学イスラーム地域研究機構上級研究員）**
**（パネリスト）末近浩太（立命館大学国際関係学部教授）／錦田愛子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授）／ホサム・ダルウィッシュ（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）／酒井啓子／桜井啓子／澤江史子**

**二ツ山　達朗**
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

パネルディスカッションでは、これまでの講演者に加えてアラブ諸国を専門とする三名の研究者をまじえ、中東地域における苦悩の原因や今後の展開について、活発な議論が行われた。まず司会の福田安志氏に導かれ、三名のアラブ地域を専門とする研究者によって、シリア、パレスチナ、エジプトの事例が報告された。

末近浩太氏は、中東地域で紛争が継続して起きてきたことや、独裁政治によって民主化が進んでこなかったことの苦悩を示し、その要因として様々な要素が不一致であることを指摘する。特にシリアにおいてはパレスチナ問題や、レバノン問題、クルド問題といった国境を越えた国家と国民の不一致や、領土とアイデンティティの不一致が存在してきたと分析する。また、シリア内戦が長期化した要因として、アサド政

権を背後から支援するイラン・ロシア・中国と、反体制派を背後から支援する湾岸アラブ諸国・トルコ・アメリカ・EUといった国外の国際政治的な要因を論じた。

続いて錦田愛子氏は、政変後に起きた中東全域の諸問題のなかで、パレスチナに起きている紛争が忘却されていることを苦悩として警告した。パレスチナ自治政府は外交能力を持った一国家として承認してもらうために、近年では国連や国際社会に対して働きかけを行い、かつ国際刑事裁判所にイスラエルによる爆撃を人権侵害として告発するなどといった活動を行ってきた。その一方で、長期化しているパレスチナへの迫害は、構造化されることによって変化することはなく、メディアでも扱われなくなっていることを苦悩として指摘する。

ダルウィッシュ・ホサム氏からは、まずシリアに留学していた際のアサド政権による国家的暴力の体験が語られた。このように体制によって表現や活動が監視され続けてきたことで、二〇一一年の政変の際にもリーダーシップと組織力を発揮できる反体制勢力が存在せず、それゆえに国内の混乱が長期化したと分析する。続いて議論はエジプトの政変後の軍事クーデーターと、それによって以前よりも激しい弾圧統治が行われていることへと移行した。平和的な手段で政治に参加することが不可能となることで、これまで穏健派であった若者も過激派に参加する契機となり、独裁体制か過激派かという選択肢しか生まれないことが苦悩であると指摘する。

これらのアラブ諸国の事例を受け、シリアやイラクでは誰がどういう苦悩を抱え、また周辺諸国はそれをどう見ているのかという点について議論は発展した。まず末近氏は、一番苦悩している存在として一般市民を挙げた上で、これまでのアラブナショナリズムとイスラーム主義という二つの思想に代わり、ラディカルなイスラーム国が台頭している「先行きの見えなさ」がシリアで顕著に見いだせる苦悩であると論じた。続いて酒井啓子氏はイラクの事例を取り上げ、二〇一四年六月にイスラーム国がスンニ派地域を制圧して以降、国内のスンニ派―シーア派間の疑心暗鬼が生まれ、宗派対立が定着してしまったことを苦悩として述べる。

このようなシリアとイラクの状況を周辺諸国がどう見ているかについて、澤江史子氏はトルコの視点から、クルドがイスラーム国と戦っているという点、イスラーム国への地理的な出入り口になっている点、二〇一五年三月時点で最も難民を受け入れている点などの、イスラーム国との関与を指摘する。桜井啓子氏からは、会場からの質問に答えるかたちで、イランの革命を知らない若い世代がインターネットなどを通じて国外の国際社会を知ってきている点、イスラームが社会的な地位を獲得するための手段となっている点などを報告する。このような変化によって、これまで体制が維持してきたイデオロギーが機能しなくなる危惧が指摘された。ダルウィッシュ氏は、人口、政治、文化的な意味でアラブ世界において重要な意味を担うエジプトが、軍事政権に戻った影響力は大きく、またアラブ諸国の内戦が暴力によって解決を試みている点が、見通しのつかなさを助長していると指摘する。錦田氏は、パレスチナの事例から、民主的に行われた選挙によって選ばれた政党であっても、イスラーム主義という理由で国際的に受け入れられていない点を指摘し、それが中東全体として直面している大きな苦悩の一つと述べる。福田氏はサウジアラビアの苦悩として、原油の価格が下がることで、産油国としての収入が減る一方、若者の人口が増え雇用が伴わない点が指摘された。

続いて司会の福田氏に導かれ、中東の今後の展望に関して、各地域の考察がなされた。澤江氏は、トルコとEUとの関係に焦点化し、近年は積極的にEUに入るよりも、西洋世界へのオルタナティブとして大国になるという意識があることを指摘する。桜井氏は、多くのアラブ諸国とイランとの対立問題、IAEAの査察をイランがどこまで受け入れるかという問題、ハーメネイー師の後継の問題などの、予測のつきにくいイランの今後の動向が、中東全体に与える影響の大きさを指摘する。酒井氏からは、イラクからイスラーム国が駆逐されたとしても、政治対立に起因する宗派対立や、それらの集団間の疑心暗鬼が解決されるには時間がかかるであろうことが指摘された。また、欧米の価値観とイスラームは平和共存できるのかという会場からの質問に対して、イスラームという本質的なもの

聴衆で埋め尽くされた会場

に還元しなくとも、国際政治や比較政治、地域研究の枠の中で十分に考察できることが示された。ダルウィッシュ氏からは、シリアの内戦が長期化すること、エジプトの軍事政権によって国の治安が改善するとは思えないことが指摘された。錦田氏からは、パレスチナの今後の状況はイスラエルの政策と国際社会からのプレッシャーに左右されることが指摘され、末近氏からは、中東をめぐる展開が非常に急速に変化していることが指摘された。最後に福田氏が中東と日本との関わりについて触れ、日本の立場から中東の苦悩の根を絶つ政策ができるのではないかという提言を持って、ディスカッションは締めくくられた。

本ディスカッションにおいて多くのパネリストが共通して論じていたこととして、中東地域の先行きが不透明な点があげられる。将来への見通しがつかないことは、中東地域の人々と共に、中東地域研究者にとっても、最も重たい苦悩の一つであろう。福田氏が結語で述べていたように、これらの苦悩を一つでも絶やすために、様々なかたちで表出している諸問題を詳細に考察するという、中東地域研究者の責務の重大さが示されたディスカッションであった。

## 講演会を振り返って

福田　安志

シリアやイラクで内戦状態が続くなかでＩＳ（「イスラーム国」）が勢力を拡大しており、また、イエメンの内戦が激しくなりサウジアラビア軍が空爆を開始するなど、中東情勢は混迷を深めていたこともあり、「苦悩する中東」をテーマとした本講演会には多数のかたがたにきていただけた。

来場のかたがたには、中東の現状や将来に対する関心が強く、研究者たちの報告を熱心に聞かれていた。パネルディスカッションの後半部分では、登壇の中東研究者に会場からの質問に答えてもらった。そのことを通し、来場のかたがたとの間で問題点と中東理解の共有が進んだのではないかと思われる。

今回の講演会の会場となった早稲田大学の井深大記念ホールは五〇〇名近くの収容能力を持つ施設である。会場には五〇〇名をはるかに超える来場者があり、入場できなかったかたがたが多数いた。会場の外でモニターテレビなどを通して講演会の様子を見ていただくことになったが、入場できなかったかたがたにはこの場を借りてお詫び申し上げたい。